



ゼロエミッション東京 の実現に向けて

令和7年10月3日

東京都環境局 三浦亜希子

ゼロエミッション東京戦略Beyondカーボンハーフ

- 2050年ゼロエミッションの実現に向け、2030年カーボンハーフとその先の未来を見据え、**2025年3月**「ゼロエミッション東京戦略 Beyond カーボンハーフ」を策定
- あらゆる取組を戦略的に展開し、世界のモデルとなる「脱炭素都市」を実現



2050年ビジョン

脱炭素社会を実現し、世界のネットゼロ達成に大きく貢献

2035年目標

温室効果ガス排出量**60%以上**削減ほか**31**の個別目標を設定

10の政策・8の重点プロジェクト

- 政策1 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化
- 政策2 ゼロエミッションビルの拡大
- 政策3 ゼロエミッションモビリティの推進
- 政策4 水素エネルギーの普及拡大
- 政策5 サーキュラーエコノミーへの移行
(持続可能な資源利用・プラスチック対策・食品ロス対策の推進)
- 政策6 フロン対策
- 政策7 気候変動適応策の推進
- 政策8 都庁の率先行動
- 政策9 あらゆる主体との連携
- 政策10 ゼロエミッション東京の実現を支える基盤づくり(ファイナンス等)

重点1 次世代型ソーラーセルの普及拡大

重点2 浮体式洋上風力の導入

重点3 既存住宅断熱倍増

重点4 身近な場所でいつでも充電できる
ZEV充電インフラを構築

重点5 全国と力を合わせ広げるグリーン水素利活用の輪

重点6 太陽光パネルのリサイクルによる、資源循環の推進
重点7 より暑くなる将来への備え。
暑さに適応する都市・東京を目指して

重点8 脱炭素社会をけん引する次世代人材を育成



建築物への再エネ・省エネ導入促進

- 2025年4月、新築戸建住宅等を対象とした太陽光発電、断熱・省エネ性能等に関する全国初の新制度を開始
- 既存住宅についても、断熱改修や太陽光発電設備・蓄電池設置等への支援策を推進し、取組を加速

建築物環境報告書制度の概要

◆太陽光発電の設置義務者

都内年間供給延床面積が2万m²以上の大手ハウスメーカー等（約50社）

◆義務内容

- ・太陽光発電設備の設置
- ・断熱・省エネ性能の確保
- ・EV充電設備の設置 等

【事業者の対応状況】

全ての制度対象見込み事業者（約50社）が、基準適合に向けた取組を加速

全体の傾向

戸建 (注文)

既に多くの住宅で太陽光パネルを設置しており、商品ラインナップの多様化が進展

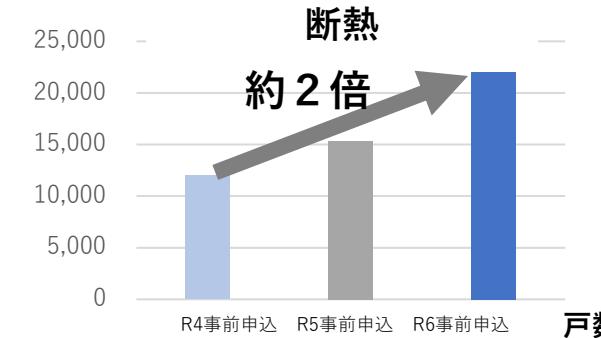
戸建 (建売)

初期費用ゼロで太陽光パネルを設置できるプランの提供を開始するなど、太陽光パネルの設置が進展

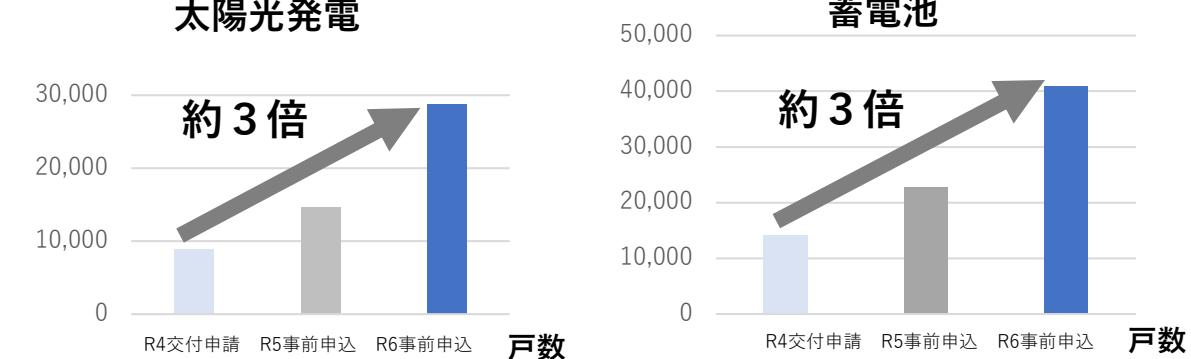
共同住宅

屋根を最大限活用し、大容量の太陽光パネルを設置。各種支援策を活用し、各社の事業形態に合わせた太陽光パネルの設置が進展

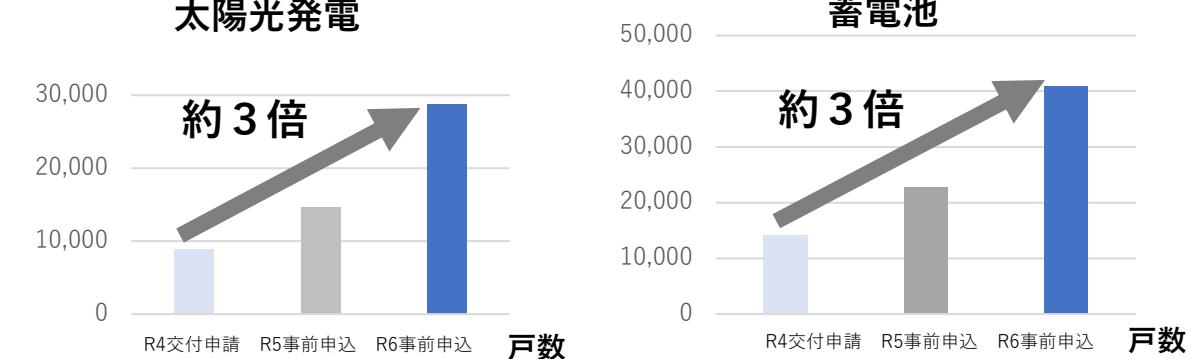
断熱・太陽光発電・蓄電池の導入拡大



太陽光発電



蓄電池



※「災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業」における補助実績

⇒義務化等の取り組みを契機に、市場への波及効果 2

Airソーラーの普及拡大

※ Airソーラー：ペロブスカイトと呼ばれる結晶構造を用いた太陽電池

- 日本生まれの新技術Airソーラー※（次世代型太陽電池）は、薄く・軽く・曲がる特徴を持ち、建物の壁面に設置可能。再エネの一層の拡大に不可欠
- 早期実用化及び量産体制の構築を一層後押しするため、導入目標や取組の方向性をまとめたロードマップを策定

ロードマップを策定（2025年3月）

<導入目標の設定>

◆2035年目標：約1GW

都有施設導入量約1万kW※

※Airソーラー以外の壁面設置できる太陽光発電設備も含む

◆2040年目標：約2GW

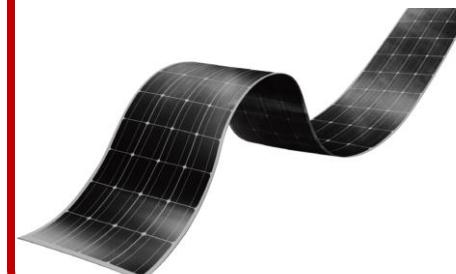
（参考）国の導入目標：約20GW

2025年8月「次世代型太陽電池ネーミング総選挙」を実施

約1.5万人の投票で、親しみやすい
新名称を決定

(名前のコンセプト)

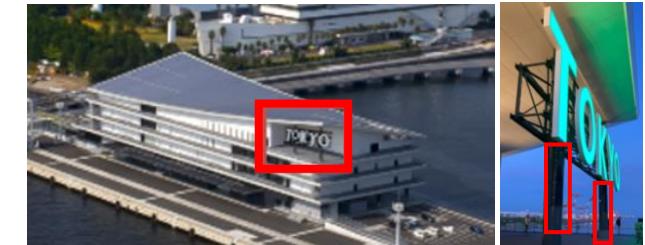
- ・空気のようにあらゆる場所に設置できる
- ・Anywhere (どこでも)
- Innovative (革新的な)
- Renewable energy (再生可能エネルギー)
- の頭文字を取った言葉



目標達成に向けた取組

実装検証事業

都有施設でAirソーラーの
耐久性等を検証



東京国際クルーズターミナル

開発事業者支援

開発事業者が都内で実証事業を行
う際の経費を支援し、
早期実用化を後押し



Airソーラー搭載庭園灯

施工方法等の確立や需要創出に向けた取組

都有施設への先行導入、民間事業者への導入支援や
普及拡大に向けた広報の実施

伊豆諸島海域への浮体式洋上風力の導入

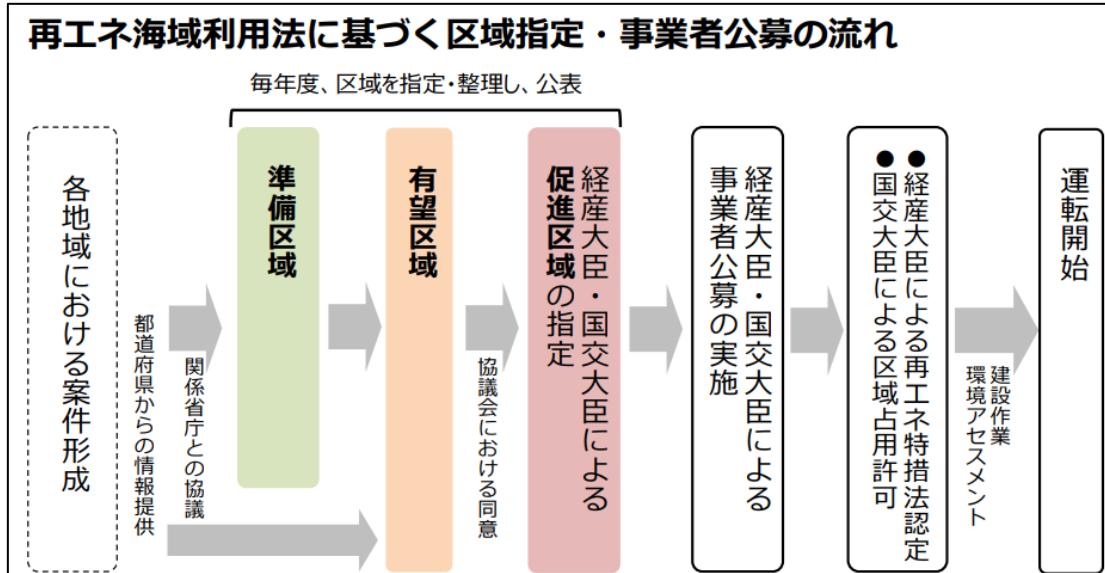
- 伊豆諸島の海域のポテンシャルを最大限生かし、浮体式洋上風力発電のギガワット級ファームの導入を目指す
- 地元の理解・協力を得ながら、自然環境や生態系、地域と共生した取組を推進

再エネ海域利用法に基づく準備区域

- ◆令和7年6月、東京都大島町沖、新島村沖、神津島村沖、三宅村沖、八丈町沖の**5海域**が「**準備区域**」として整理
- ◆**新島村沖、神津島沖**は国によるセントラル方式での調査対象に選定。**大島町沖**は事業者による共同調査に着手

再エネ海域利用法に基づく区域指定・事業者公募の流れ

毎年度、区域を指定・整理し、公表



生物基礎調査



住民説明会



地域研究・検討会議



子供向けイベント